

スマート・ラップ・グローバル・インカム（1年決算型）

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第6期（決算日2021年1月20日）

作成対象期間（2020年1月21日～2021年1月20日）

第6期末（2021年1月20日）	
基準価額	9,930円
純資産総額	395百万円
第6期	
騰落率	0.3%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「スマート・ラップ・グローバル・インカム（1年決算型）」は、2021年1月20日に第6期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券（MLPなどを含みます。）などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<642703>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

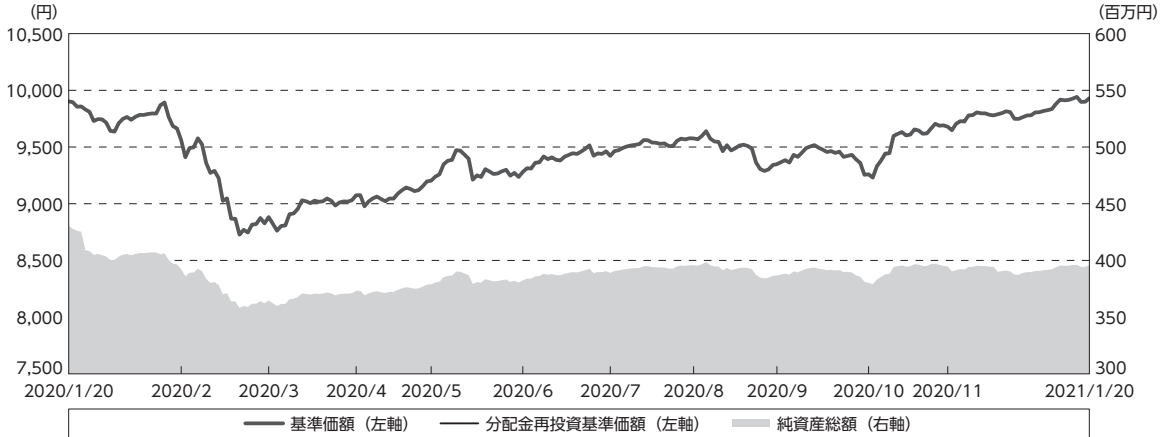
お知らせ

当ファンドは、2021年4月21日付で、追加型証券投資信託「アジア・ボンド・ファンド（適格機関投資家向け）」を投資対象ファンドから削除いたします。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2020年1月21日～2021年1月20日）



期 首：9,903円

期 末：9,930円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 0.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2020年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

当ファンドの実質的な投資対象資産は、海外株式、海外債券、海外不動産投資信託、コモディティです。この期間は株式と債券の上昇により、基準価額は値上がりしました。株式を投資対象とする「インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）」、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」、債券を投資対象とする「米国長期国債（円ヘッジ）マザーファンド」、「SPDR ブルームバーク・バークレイズ・インターメディアイト・タム・コーポレート・ボンド E T F」、そして、ゴールドを投資対象とする「iシェアーズ ゴールド・トラスト」などが主にプラスに寄与しました。一方、リートを投資対象とする、「グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）」、「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」はマイナスの影響となりました。

1万口当たりの費用明細

（2020年1月21日～2021年1月20日）

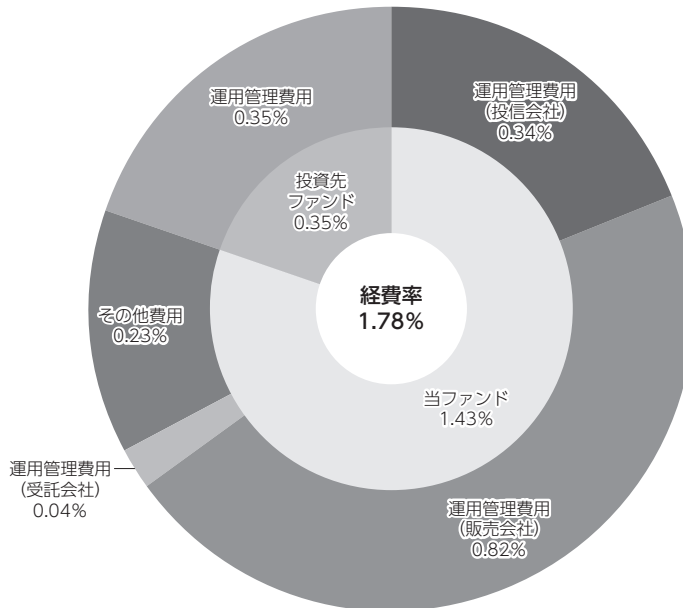
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 114	% 1.210	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(32)	(0.341)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(78)	(0.825)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(4)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.115	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(2)	(0.022)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(9)	(0.093)	
(c) 有価証券取引税	1	0.010	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.010)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	21	0.228	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(12)	(0.126)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(9)	(0.096)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	147	1.563	
期中の平均基準価額は、9,400円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.78%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.78
①当ファンドの費用の比率	1.43
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
- (注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2016年1月20日～2021年1月20日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2016年1月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年1月20日 決算日	2017年1月20日 決算日	2018年1月22日 決算日	2019年1月21日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月20日 決算日
基準価額 (円)	9,037	9,351	9,937	9,209	9,903	9,930
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.5	6.3	△ 7.3	7.5	0.3
純資産総額 (百万円)	837	701	602	467	430	395

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2020年1月21日～2021年1月20日）

（債券市況）

期間の初めから2020年3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大や、オーストラリアの大規模な森林火災の長期化が世界経済に与える悪影響が懸念され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国連邦準備制度理事会（F R B）の緊急利下げや欧州中央銀行（E C B）による金融緩和政策の長期化観測などを背景に、投資対象国の10年国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。

3月中旬から期間末にかけては、F R Bによる政策金利の引き下げ、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感、米中対立の激化、E C B理事会後の声明を受けたE C Bによる金融緩和の長期化見通しなどが利回りの低下要因となったものの、新型コロナウイルスの感染拡大による金融市場の動揺を受けて投資家が現金保有比率を高めるために債券を売却する動きが先行したことや、欧米で新型コロナウイルスの感染対策のための各種規制を緩和する動きから経済活動の再開が期待されたこと、米国次期政権による財政支出拡大の見通しが強まったこと、英国と欧州連合（E U）が自由貿易協定（F T A）の締結交渉で合意したこと、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の開発が進展したこと、同ワクチン接種が開始されたことなどを受けて、投資対象国の10年国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

（株式市況）

期間の初めは、米国や欧州において金融緩和期待や、米中両政府が貿易協議の「第1段階」の合意文書に署名し、今後の米中貿易協議の進展が期待されたことなどから、株価は概して上昇しました。2020年2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が中国から世界中に拡大し、世界経済の急激な停滞を招くとの警戒感が高まったことや、米国企業が国内外の出張を禁止するなど世界各国においてヒトやモノの移動を制限する動きが広がったこと、石油輸出国機構（O P E C）がロシアなどO P E C非加盟国と減産拡大で合意できなかったことを契機とした原油価格の急落、新興国の通貨の下落により新興国からの資金流出が懸念されたことなどから、投資対象国の株価は総じて下落しました。3月下旬からは、米国政権と与野党の議会指導部が2兆アメリカドル規模の経済対策で合意したことや、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが鈍化し感染拡大がピークを越えつつあるとの観測から経済活動の早期再開の見方が高まったこと、F R Bが新たな緊急資金供給策を発表したこと、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったことなどが株価の支援材料となり、投資対象国の株価は総じて上昇しました。その後、期間の半ばには、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて経済活動の正常化が遅れるとの見方などが株価の重しとなったものの、景況感指数が市場予想を上回ったことや、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの研究開発の進展を示す発表や報道が相ついだことなどから、株価は上昇しました。F R Bの新たな政策指針の発表を受けて、長期的な低金利政策の継続が見込まれたことなども株価の下支えとなりました。9月から10月にかけては、短期間の急激な株価上昇による過熱感や、米国大統領選挙前の不透明感などが嫌気され、反落しました。11月に入ると、米国大統領選挙の終了により政治的不透明感が後退したことや、開発中の新型コロナウイルスのワクチンについて有効性が確認され、ワクチンの早期普及により経済活動の正常化が進むとの期待が高まったことなどから、株価は上昇しました。また、期間末にかけて、米国議会が9,000億アメリカドル規模の追加経済対策を可決し、大統領の署名を経て成立したことや、E C Bが追加の金融緩和を発表したこと、英国とE UがF T Aの交渉で合意し、英国のE U離脱を巡る不透明感が後退したことなどから、株価は上昇しました。

（不動産投資信託市況）

期間の初めは、新型コロナウイルスが中国経済およびグローバル経済に影響を与えるという懸念から、投資家がディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）性を有する資産への投資に切り替えたことでR E I Tが株式市場をアウトパフォームしました。しかし2020年2月に入ると新型コロナウイルスの感染拡大による懸念の高まりや経済活動の停止への影響によって下落しました。

4月に入ると各国政府による前例のない景気刺激策を受けて3月の下げ幅を部分的に取り戻し反発しました。また、市場は新型コロナウイルスへの抑制策が機能している点、または間もなくロックダウン（都市封鎖）が解除されるとの兆しが見えたことなどの動きに下支えされました。5月も、ロックダウンの解除が開始されたことや、経済活動が増加したことで引き続き反発しました。6月は、米国の雇用統計が予想を上回ったことから上昇しましたが、各地で新型コロナウイルスの新規感染者が増えていることで感染拡大第2波への懸念がやや下押し圧力となりました。夏場に入ると、経済活動の再開や、ワクチンに関するニュースが増加したことから上昇したものの、ロックダウンの再導入や感染拡大第3波に関するニュースを受けて一部では上昇幅が抑えられました。8月は、新型コロナウイルスの新規感染者数が多い地域で減少したことや、前月に引き続きワクチンに関するニュースなどにより上昇しました。またF R Bが新たな金利政策を発表しました。9月は、株式市場の下落が投資家心理の悪化につながったことや、新型コロナウイルスの新規感染者数が欧州で増加しロックダウンが実行されたこと、米国で追加の経済対策が否決されたことなどにより総じて下落しました。10月に入ると引き続き新型コロナウイルスの新規感染者数が増加したことや、米国大統領選挙を取り巻く政局の不透明感により非常に不安定な動きとなりました。11月は米国大統領選挙で民主党バイデン候補の勝利が確定的となり選挙を取り巻く不透明感が解消されたことや、新型コロナウイルスのワクチンの高い有効性を示す治験結果が公表され景気回復への期待感から大幅に上昇しました。12月にかけては新型コロナウイルスの感染が再び拡大したことを受けて下落したものの、中旬から下旬にかけては米国の追加経済対策の合意やE Uと英国の通商協定合意などにより投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどから上昇しました。

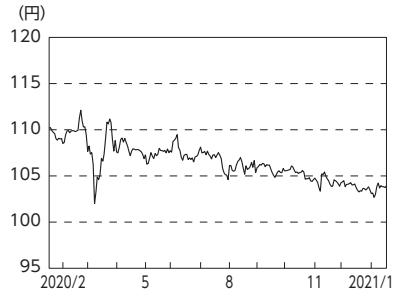
（商品（金）市況）

金価格は上昇しました。期間の初めは、新型コロナウイルスの感染拡大による世界の金融市場の不安定化を受けて投資家が保有する金資産を売却して現金化する動きが強まり、金価格が下落する局面もみられたものの、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大、中国による香港国家安全法制定をめぐる米中関係の悪化に対する警戒感などから市場のリスク回避姿勢が強まったことや、世界の主要中央銀行による政策金利の引き下げや流動性供給策を受けて欧米主要国の長期金利が低下したこと、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて世界経済の成長鈍化が懸念されたことなどから、2020年3月の半ば以降は上昇に転じました。その後も、米国とイランとの間の対立の深刻化などから、金価格は上昇が続きましたが、新型コロナウイルス感染拡大の収束感の強まりやワクチン開発への期待などのほか、金利上昇懸念などによる利食い売りが広がり、8月以降は下落に転じました。

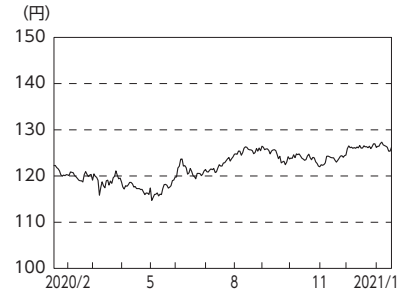
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）
は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2020年1月21日～2021年1月20日）

（当ファンド）

主として、日本を含む世界の資産（債券、株式、不動産、商品（コモディティ）・その他）を実質的な投資対象としました。各資産への投資にあたっては、それぞれの資産を投資対象とする投資信託証券への投資を通じて行ないました。また、「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を行ないました。当期間中における各資産への資産配分のポイントは以下の通りです。

当期間中は、成長資産である株式をはじめ、利回りによる安定的なリターンが期待される債券やリートのほか、リスクオフの局面でのヘッジ効果が期待されるゴールドなど、幅広い資産に投資することによる分散効果が期待されるポートフォリオを維持しました。以上の結果、当期間末時点における資産配分比率は以下の通りとなりました。

資産	投資対象先ファンド	組入比率
債券	高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）	1.4%
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	10.0%
	米国長期国債（円ヘッジ）マザーファンド	4.0%
	A B F パンアジア債券インデックスファンド E T F	4.0%
	ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラス A	10.0%
	S P D R ブルームバーグ・パークレイズ・インターミディエイト・ターム・コーポレート・ボンド E T F	4.5%
	ファースト・トラスト タクティカル・ハイ・イールド E T F	0.0%
	ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラス A	3.8%
	ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラス B	1.1%
	アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラス A（J P Y ヘッジド・ユニット）	6.0%
	アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラス B（アンヘッジド・ユニット）	1.0%
株式	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	10.5%
	ナチュラル・リソース・ファンド 日本円・クラス	1.5%
	先進国資本エマージング株式マザーファンド	13.9%
	インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）	11.2%
不動産	グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）	0.8%
	アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）	3.6%
商品・その他	i シェアーズ S & P G S C I コモディティ・インデックス・トラスト	0.0%
	i シェアーズ ゴールド・トラスト	5.0%
	アレリアン・M L P E T F	0.0%

※組入比率は当ファンドの純資産総額比です。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年1月21日～2021年1月20日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2020年1月21日～2021年1月20日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第6期
	2020年1月21日 ～2021年1月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,823

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**（当ファンド）**

製造業の需給改善や中国の需要回復などを背景として、景気指標は予想以上に堅調な推移となっており、ロックダウンによる影響を相殺しています。このようなことから、世界的な需要見通しに関しては前向きな見方を維持していますが、新型コロナウイルスの変異株やワクチン接種の普及に向けた複雑なプロセスなどに対しては引き続き警戒が必要と考えます。これまでのところ、市場はこのような負のサプライズを見抜いたことで回復力を証明してきましたが、コロナ禍の最悪期がいつ過ぎ去ったかは、時間がたてばわかると思われま。

目先の注目点は、米国ジョージア州の上院決選投票（当コメントの作成時点では集計が進行中）ですが、民主党が上院の過半数を占め、米国議会の支配権を確保する、いわゆる「ブルーウェーブ」の可能性が再び高まっています。これが成立すると、バイデン政権が推し進めようとするアジェンダを大幅に広げることができます。最も注目すべきは、財政支出が大幅に増加することにより長期金利が上昇し、その結果、潜在的に株式市場を圧迫する可能性があることです。

長期的には、選挙の結果がどちらに転んでもリフレーション環境は変わらず、その進行ペースが変わるだけです。一方、世界の経済回復を阻害する要因としては、世界各地で繰り返される新型コロナウイ

ルスの波とワクチンの普及ペースとの競争が考えられます。このような世界の需要を巡る綱引きが当面の間、市場のボラティリティ（変動性）を高めることになるとみられますが、最終的には、リフレ的な力学が、今後広がると予想されます。これは、先進国の金利にネガティブとなるかもしれませんが、グローバル経済の成長にはプラスとなります。

上記のような投資環境を想定していますが、環境の変化には十分な注意を払い、また、リスクを踏まえて慎重な運用を心掛けていきます。そして、個々の資産クラスのリスク水準を把握し、市場の急激な変化にも耐えられるようなポートフォリオの構築を進めていきます。

引き続き、主として、日本を含む世界の資産（債券、株式、不動産、商品（コモディティ）・その他）を実質的な投資対象とします。「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合いおよび市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2020年1月21日から2021年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

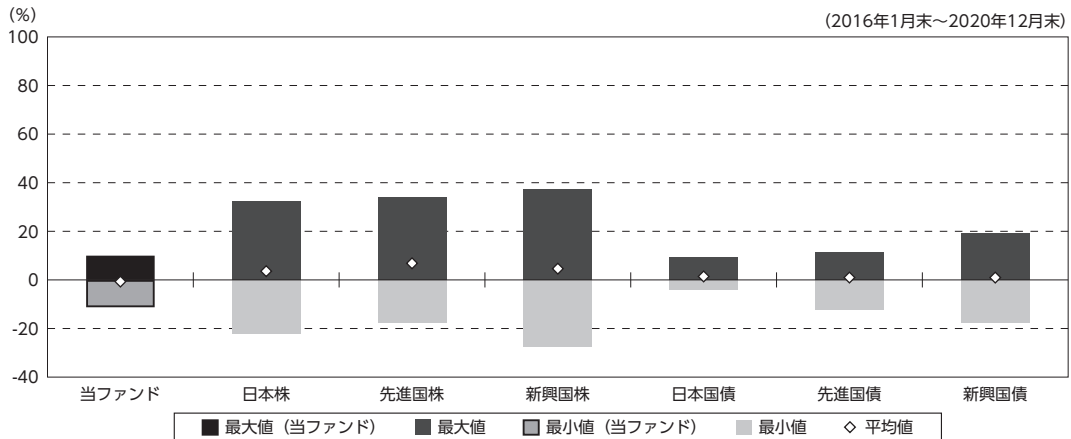
当ファンドについて、さらなる収益機会の追求を図るため、投資対象とする投資信託証券にシンガポール籍外国投資信託「A B F 汎アジア債券インデックス・ファンド」を追加することとし、2020年10月21日付で信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年12月22日から2028年1月20日までです。
運用方針	主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券（MLPなどを含みます。）などに投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券（MLPなどを含みます。）などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.0	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△11.3	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△ 0.7	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2021年1月20日現在）

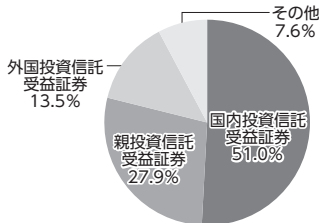
○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
	%
先進国資本エマージング株式マザーファンド	13.9
インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）	11.2
グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	10.5
その他	56.7
組入銘柄数	17銘柄

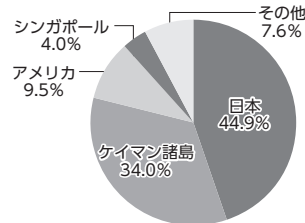
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

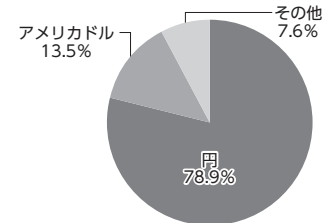
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第6期末
	2021年1月20日
純資産総額	395,646,941円
受益権総口数	398,431,978口
1万口当たり基準価額	9,930円

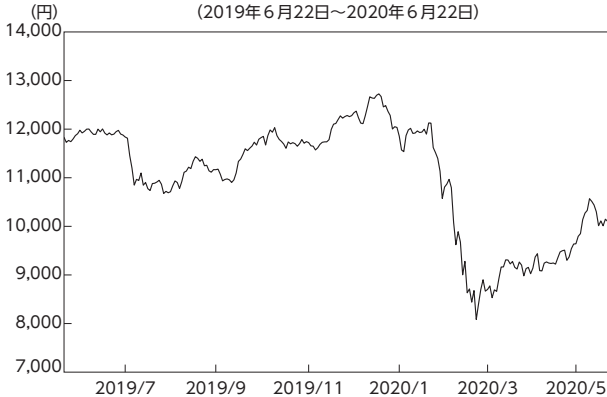
（注）期中における追加設定元本額は8,474,995円、同解約元本額は44,483,224円です。

組入上位ファンドの概要

先進国資本エマージング株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2019年6月22日～2020年6月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2019年6月22日～2020年6月22日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	25 (25)	0.222 (0.222)
(b) 有価証券取引税 (株式)	7 (7)	0.064 (0.064)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	16 (15) (1)	0.142 (0.133) (0.009)
合計	48	0.428

期中の平均基準価額は、11,029円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

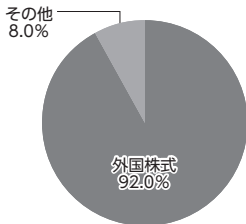
【組入上位10銘柄】

(2020年6月22日現在)

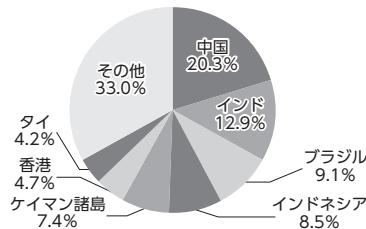
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 WHARF HOLDINGS LTD	不動産	香港ドル	香港	3.9%
2 HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	食品・飲料・タバコ	香港・オフショア人民元	中国	3.2
3 CHONGQING BREWERY CO-A	食品・飲料・タバコ	香港・オフショア人民元	中国	2.7
4 ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	自動車・自動車部品	インドネシアルピア	インドネシア	2.6
5 SICHUAN SWELLFUN CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	香港・オフショア人民元	中国	2.6
6 ATACADAO DISTRIBUICAO COMERC	食品・生活必需品小売り	ブラジルレアル	ブラジル	2.5
7 UNILEVER INDONESIA TBK PT	家庭用品・パーソナル用品	インドネシアルピア	インドネシア	2.5
8 ZHEJIANG SUPOR CO LTD -A	耐久消費財・アパレル	香港・オフショア人民元	中国	2.4
9 ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	小売	アメリカドル	ケイマン諸島	2.2
10 HM SAMPOERNA TBK PT	食品・飲料・タバコ	インドネシアルピア	インドネシア	2.2
組入銘柄数			88銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

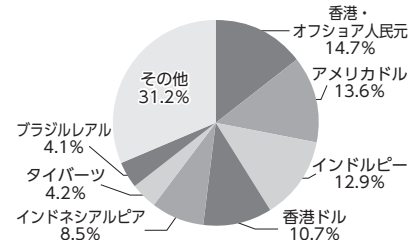
【資産別配分】



【国別配分】



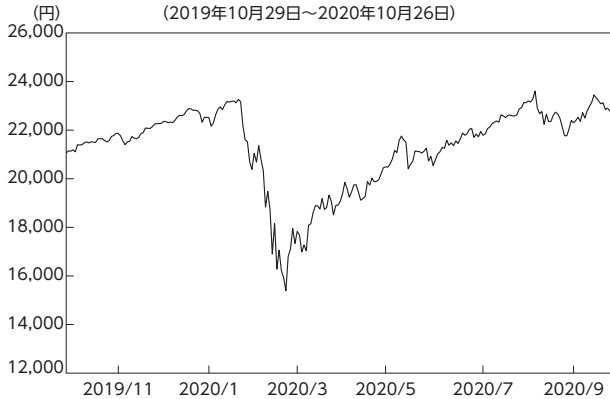
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万円当たりの費用明細】

(2019年10月29日～2020年10月26日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬(会社)	195	0.919
(投信) (受売託会)	(67)	(0.317)
(株) (新株)	(112)	(0.525)
(投資) (先物)	(16)	(0.077)
(b) 売買委託手数料	5	0.024
(株) (新株)	(4)	(0.020)
(投資) (先物)	(0)	(0.000)
(株) (新株)	(0)	(0.001)
(投資) (先物)	(1)	(0.003)
(c) 有価証券取引税	1	0.006
(株) (新株)	(1)	(0.006)
(投資) (先物)	(0)	(0.000)
(株) (新株)	(0)	(0.000)
(投資) (先物)	(0)	(0.000)
(d) その他費用	17	0.079
(保監) (査査)	(15)	(0.072)
(監査) (その他)	(1)	(0.004)
(その他)	(1)	(0.003)
合計	218	1.028

期中の平均基準価額は、21,239円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

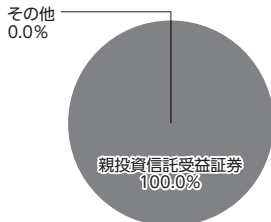
(2020年10月26日現在)

銘柄名	第19期末
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

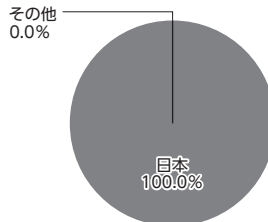
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

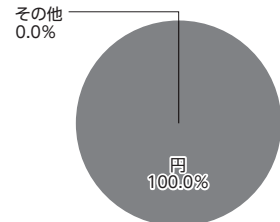
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



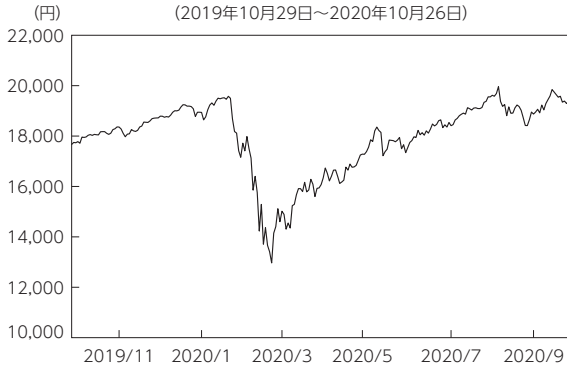
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年10月29日～2020年10月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.024
（株 式）	(4)	(0.021)
（新 株 予 約 権 証 券）	(0)	(0.000)
（投 資 信 託 証 券）	(0)	(0.001)
（先 物 ・ オ プ シ ョ ン）	(1)	(0.003)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.007
（株 式）	(1)	(0.006)
（新 株 予 約 権 証 券）	(0)	(0.000)
（投 資 信 託 証 券）	(0)	(0.000)
(c) そ の 他 費 用	13	0.075
（保 管 費 用）	(13)	(0.072)
（そ の 他）	(1)	(0.003)
合 計	18	0.106

期中の平均基準価額は、17,896円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

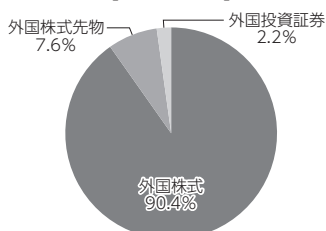
【組入上位10銘柄】

(2020年10月26日現在)

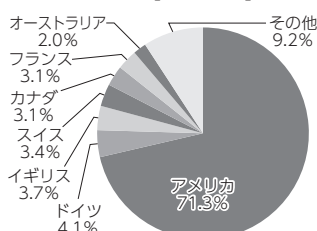
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 SP EMINI	株式先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	6.3
2 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	4.3
3 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	3.4
4 AMAZON.COM INC	小売	アメリカドル	アメリカ	3.0
5 FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.5
6 DJSTX5	株式先物(買建)	ユーロ	ドイツ	1.2
7 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.1
8 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.1
9 JOHNSON & JOHNSON	医薬品/バイオテクノロジー/サイエンス	アメリカドル	アメリカ	0.8
10 PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	アメリカドル	アメリカ	0.8
組入銘柄数		1,090銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

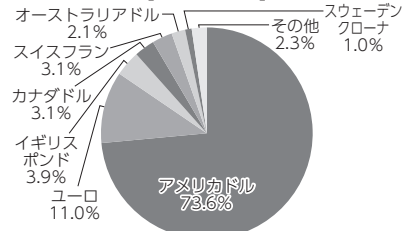
【資産別配分】



【国別配分】



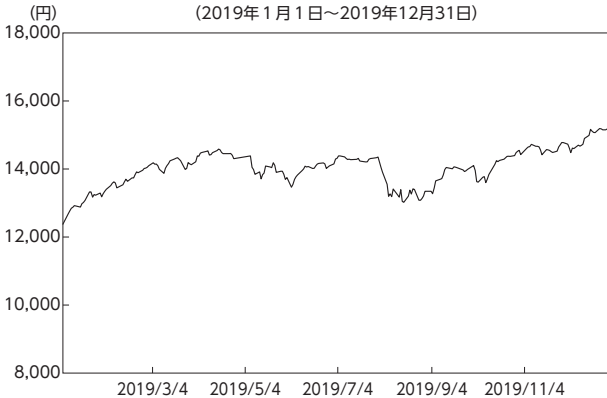
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年1月1日～2019年12月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

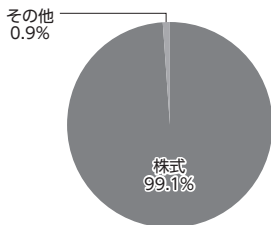
【組入上位10銘柄】

(2019年12月31日現在)

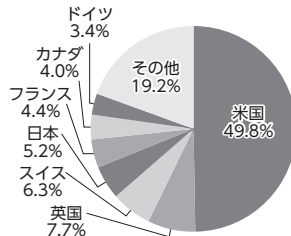
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	Verizon Communications	株式	アメリカドル	米国	5.1
2	Roche Holdings AG	株式	スイスフラン	スイス	4.7
3	Coca-Cola Co.	株式	アメリカドル	米国	4.7
4	Pfizer Inc.	株式	アメリカドル	米国	4.6
5	Cisco Systems	株式	アメリカドル	米国	4.4
6	Total SA	株式	ユーロ	フランス	2.8
7	3M Company	株式	アメリカドル	米国	2.2
8	Allianz SE	株式	ユーロ	ドイツ	2.1
9	Lockheed Martin Corp.	株式	アメリカドル	米国	2.1
10	Bristol-Myers Squibb	株式	アメリカドル	米国	2.0
組入銘柄数				85銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

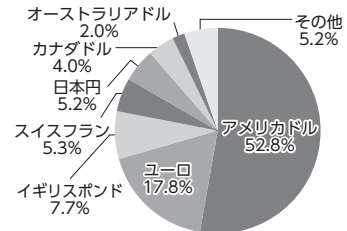
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

スマート・ラップ・グローバル・インカム（1年決算型）

【貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 2020年1月20日現在	第6期 2021年1月20日現在
資産の部		
流動資産		
預金	143,521	10,953,025
コール・ローン	12,147,513	8,216,110
投資信託受益証券	305,300,099	255,016,481
親投資信託受益証券	116,296,530	110,542,144
未収入金	—	35,633,557
流動資産合計	433,887,663	420,361,317
資産合計	433,887,663	420,361,317
負債の部		
流動負債		
未払金	—	21,437,517
未払解約金	681,118	514,623
未払受託者報酬	93,253	86,606
未払委託者報酬	2,472,791	2,296,728
未払利息	1	1
その他未払費用	432,837	378,901
流動負債合計	3,680,000	24,714,376
負債合計	3,680,000	24,714,376
純資産の部		
元本等		
元本	434,440,207	398,431,978
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△4,232,544	△2,785,037
(分配準備積立金)	52,048,213	57,390,455
元本等合計	430,207,663	395,646,941
純資産合計	430,207,663	395,646,941
負債純資産合計	433,887,663	420,361,317

【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期		第6期	
	自	2019年1月22日 至 2020年1月20日	自	2020年1月21日 至 2021年1月20日
営業収益				
受取配当金		15,362,826		13,585,799
受取利息		45		59
有価証券売買等損益		23,571,959		△5,573,170
為替差損益		△506,921		△1,714,336
営業収益合計		38,427,909		6,298,352
営業費用				
支払利息		9,622		8,981
受託者報酬		192,261		170,365
委託者報酬		5,098,101		4,517,853
その他費用		844,805		781,990
営業費用合計		6,144,789		5,479,189
営業利益又は営業損失（△）		32,283,120		819,163
経常利益又は経常損失（△）		32,283,120		819,163
当期純利益又は当期純損失（△）		32,283,120		819,163
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		2,400,895		△637,387
期首剰余金又は期首欠損金（△）		△40,177,607		△4,232,544
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,472,209		449,263
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,472,209		449,263
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		—
剰余金減少額又は欠損金増加額		409,371		458,306
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		409,371		458,306
分配金		—		—
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△4,232,544		△2,785,037